

平成 23 年度補正予算の効果について

平成 23 年 4 月 27 日
内 閣 府

東日本大震災の被害・影響に迅速に対応し、仮設住宅の建設等の被災者支援、がれき処理、インフラ・施設の復旧等を緊急に進めるため、政府は 4 月 22 日に国費 4 兆円程度（一般会計）の平成 23 年度補正予算の概算を閣議決定した。

同概算に基づき、内閣府において、補正予算を実行することによる雇用の創出・下支えの効果を現時点で試算したところ、以下のとおりとなった。

雇用創出・下支え効果	1 7 5 万人程度
うち雇用創出	2 0 万人強
雇用下支え	1 5 0 万人強
(参考)	
実質 GDP への影響	+ 0. 6 %程度

※ 上記試算は、平成 23 年度補正予算の概算に基づき推計を行ったものであり、「『日本はひとつ』しごとプロジェクト フェーズ 2（第 2 段階）」には入っていない施策（学校耐震化等）による効果も含むものである。

『日本はひとつ』しごとプロジェクト フェーズ2 (第2段階)の雇用創出・下支え効果について

○復旧事業等による確実な雇用創出	20万人程度
○雇用下支え	150万人強
・被災した方々の新たな就職に向けた支援	6万人程度
・被災した方々の雇用の維持・生活の安定	146万人程度
<hr/>	
○合計	170万人強